

日本労働年鑑 第25集 1953年版

The Labour Year Book of Japan 1953

第一部 労働者状態

第二編 雇用と失業

第一章 雇用

第五節 学校卒業者卒業後の状況

一九五〇学年度の学校卒業者卒業後の状況を、指定統計第一三号「学校基本調査」の附帯調査についてみればつぎのとおりである。

(註)調査時期は、一九五一年六月三〇日現在で、卒業後三ヵ月目の状況である。文部省調査普及局統計課「文部統計速報」第五七号を参照。

一九五〇学年度の学校卒業者は、中学校・盲・ろう学校、養護学校、高等学校、旧制大学予科、旧制高等学校、専門学校、教員養成諸学校、短期大学、新制大学、旧制大学あわせて二、二六一、〇一人(前年にくらべ三〇五、六五五人増)で、うち男一、二三五、五〇七人、女一、〇二五、五〇四人となっている。これら学校卒業者は、約四七%が就職し、約三九%が上級学校へすすみ、約一二%が無業(就職できないか、あるいは就職の意志がない者)である。前年とくらべ、上級学校へすすんだ者の数はほとんど変化ないが、就職者数は一六%増、無業者数は一四%減となっている。このことは、一九四九学年度において、就職者数が前年とくらべ三%増にとどまった事実と対比して考えれば、まことに意義がふかい。それは国民の窮乏化が急激に進行しつつあることを物語る一指標といえよう。

以下、各学校の種類別にみると――

(1)中学校

卒業者一、七一三、三六一人(前年にくらべ一二五、一三四人増)のうち、約四六%が就職し、約四四%が上級学校へすすみ、約九%が無業である。

就職者が、男女ともにもっとも多く従事している部門は農業で、総数の約四九%を占める。ついで、男は小売業二八、五七〇人が多く、女は紡織業七九、三八〇人が多い。

公共職業安定所および学校による中学校卒業者就職あっせん状況は第四五表のとおりである。公共職業安定所および学校に対する求職申込者数は前年にくらべ一八・八%増であり、紹介による就職者数も前年にくらべ七七・三%増となった。この数字は、労働省が指摘するような求人開拓活動の成功と勤労意欲の向上を表現するというように断言できる性質のものではなく、就職難と就職条件の低下の結果でもあることを見失ってはならない。

(2)高等学校

卒業者四四三、八五一人(前年にくらべ一九〇、五七三人増)のうち、約四六%が就職し、約二五%が上級学校へすすみ、約二四%が無業である。

中学校卒業者にくらべ、無業がいちじるしく多いのは、とくに女の無業者が約三九%にのぼるためである(男の無業者は約一五%)。

(3)短期大学

新学制によって正規に入学した者は、まだ卒業しておらず、旧制高等学校、専門学校から便宜に在学の取扱いを受けた八三八人が卒業したにすぎない。

(4)新制大学

旧学制からのきりかえによる者が一八、九九七人(前年にくらべ一七、一四〇人増)卒業した。そのうち、約七%が大学院や研究科などにとどまったほか、約七六%は就職している。

(5)旧制大学

卒業者二二、九八六人のうち、新制大学卒業者とくらべてほぼ倍の率の約一五%が大学院や研究科などにとどまり、約六五%が就職した、ただし、これらの数字は、不詳が約一七%もあることを前提としている点に注意する必要がある。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
